

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	159 人権啓発推進経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	17	人権啓発費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	151	人権啓発推進経費
		細目	51	人権啓発推進経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	553000	担当者	約場 文夫
	名称	伊賀支所 住民福祉課	氏名	連絡先
				45 - 9108 (内線) 311

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀支所管内の住民、伊賀支所職員・教職員	※対象件数
成果(どうする)	人権啓発活動や講演会、懇談会を実施し人権・同和問題に理解を深めることで、全ての人の人権が尊重され、明るく住みよいまちにする。	
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業内 容	・広報事業20回	
	・差別をなくす強調週間	
	(1)店頭啓発活動2回 (2)行政無線放送8回 (3)人権パネル展(期間中) (4)管内啓発キャラバン3回	
	(1)人権フェスティバル・差別をなくすいまちの集い (2)店頭啓発活動2回 (3)行政無線放送18回 (4)人権パネル展(期間中) (5)人権看板のぼり設置(期間中) (6)企業啓発訪問36事業所	
・人権・同和問題地区別懇談会委託事業27地区		
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
活動指標	差別をなくすいまちの集い	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
	地区別懇談会実施区数	区	目標 28 実績 27	目標 28 実績 27	28	28

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
成果指標	差別をなくすいまちの集い	参加者数	人	目標 450 実績 430	目標 450 実績 408	450	450
	いまち地区別懇談会	参加者数	人	目標 6500 実績 6637	目標 6500 実績 8462	6700	6700

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	3,509	3,347	3,568	3,568
	県支出金	788	970	506	506
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,721	2,977	3,082	3,082
	事業投入人件費(B)	1.0人	7,200	1.0人	7,200
	フルコスト(A)+(B)	10,709	10,547	10,788	10,788

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	憲法第11条~14条の国民の権利及び義務を守るために、また、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に関する条例等に基づき、人権・同和問題の早期解決を図るため、行政の責務として取り組む重点事業。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
改善策	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	地区懇談会委託事業として受託していただけない場合でも、地域の事業に人権の取組みを入れていただけるよう手法を紹介する。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
今後の方向性(Action)	全体コストにおける負担構成は適正である。	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。
	【状況】	
	【詳細】	
	計画のとおり進んでいる	
事務事業の方向性	昨年度の取組状況	年間4回のリーダー養成研修会を開催し、延べ325名の参加があった。
	【理由】	
	【理由】	
	人権問題の取組みの中でも同和問題は重点施策の1つであり、最近ではインターネット等への差別書き込み等、学習内容の検討も必要である。加えて古くからの慣習等 人権問題を解決していくための地区別懇談会を継続するとともに、指導者の育成事業を必要と考え現状維持としたい。	
現時点における課題、その他	地域で継続的な地区別懇談会を実施していくためには、リーダー(各区分人権啓発推進委員等)の負担を軽減する必要がある。そのため、平成22年度にリーダー育成研修会を実施し、地区別懇談会で活用できる研修方法や具体的手法を学習し、リーダー的存在を増やす。	・情報機器等社会環境の変化への対応 ・人権・同和問題地区別懇談会における課題として、懇談会の手法と地区指導者の育成事業が必要である。
	【理由】	
	【理由】	
	地域で継続的な地区別懇談会を実施していくために、今年度10月までにリーダー育成研修会を実施し、具体的な学習・懇談会の手法を学ぶことにより、地域のリーダーとなる人材を育てる。	
課題、その他に対する改善策	いつまでに、何を、どうする)	
	【理由】	
	【理由】	
	【理由】	